

有価証券報告書

株式会社 **スパイラル**

E 0 1 4 3 5

第54期（自平成25年3月16日 至平成26年3月15日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し、提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んであります。

株式会社 **スーパーステール**

目 次

第54期 有価証券報告書	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	5
5 【従業員の状況】	6
第2 【事業の状況】	7
1 【事業等の概要】	7
2 【生産、受注及び販売の状況】	9
3 【対処すべき課題】	11
4 【事業等のリスク】	11
5 【経営上の重要な契約等】	13
6 【研究開発活動】	13
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	14
第3 【設備の状況】	15
1 【設備投資等の概要】	15
2 【主要な設備の状況】	15
3 【設備の新設、除却等の計画】	16
第4 【提出会社の状況】	17
1 【株式等の状況】	17
2 【自己株式の取得等の状況】	20
3 【配当政策】	21
4 【株価の推移】	21
5 【役員の状況】	22
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	24
第5 【経理の状況】	30
1 【連結財務諸表等】	31
2 【財務諸表等】	61
第6 【提出会社の株式事務の概要】	85
第7 【提出会社の参考情報】	86
1 【提出会社の親会社等の情報】	86
2 【その他の参考情報】	86
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	87
監査報告書	
内部統制報告書	
確認書	

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成26年6月6日

【事業年度】 第54期(自 平成25年3月16日 至 平成26年3月15日)

【会社名】 株式会社スーパーツール

【英訳名】 SUPER TOOL CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉 川 明

【本店の所在の場所】 堺市中区見野山158番地

【電話番号】 072 - 236 - 5521(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 平 野 量 夫

【最寄りの連絡場所】 堺市中区見野山158番地

【電話番号】 072 - 236 - 5521(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 平 野 量 夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (千円)	-	-	4,822,085	6,274,897	9,038,151
経常利益 (千円)	-	-	360,502	585,314	758,264
当期純利益 (千円)	-	-	193,941	339,747	557,911
包括利益 (千円)	-	-	386,397	380,296	509,913
純資産額 (千円)	-	-	5,370,624	5,643,712	7,031,006
総資産額 (千円)	-	-	9,362,951	10,288,595	11,133,971
1株当たり純資産額 (円)	-	-	677.91	714.53	676.17
1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	24.55	43.01	68.96
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	57.2	54.9	63.1
自己資本利益率 (%)	-	-	3.7	6.2	8.8
株価収益率 (倍)	-	-	11.6	7.4	6.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	5,963	1,090,451	661,342
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	20,038	106,071	492,707
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	494,613	570,925	253,926
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	-	-	1,432,932	800,843	1,224,227
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (人)	- (-)	- (-)	97 (83)	102 (82)	102 (84)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第52期より連結財務諸表を作成しているため、第51期以前の「連結経営指標等」については記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しており、契約社員は従業員数に含めておりません。なお、契約社員数は第52期は43名、第53期は40名、第54期は41名であり、平均臨時雇用者数(外書)に含めております。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月
売上高 (千円)	3,237,337	3,846,093	4,366,451	4,577,734	4,702,802
経常利益 (千円)	137,472	318,137	458,279	506,517	542,601
当期純利益 (千円)	73,540	142,401	186,537	286,847	426,842
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	1,463,274	1,463,274	1,463,274	1,463,274	1,898,643
発行済株式総数 (千株)	8,245	8,245	8,245	8,245	10,405
純資産額 (千円)	5,016,465	5,050,301	5,356,344	5,552,605	6,854,290
総資産額 (千円)	8,950,105	8,533,586	8,809,628	9,087,457	10,372,708
1株当たり純資産額 (円)	617.70	639.23	677.98	703.00	659.18
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	12.0 (6.0)	12.0 (6.0)	12.0 (6.0)	15.0 (6.0)	18.0 (7.5)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	9.06	17.74	23.61	36.31	52.76
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	56.0	59.2	60.8	61.1	66.1
自己資本利益率 (%)	1.5	2.8	3.6	5.3	6.9
株価収益率 (倍)	22.1	12.7	12.1	8.8	7.9
配当性向 (%)	132.5	67.7	50.8	41.3	34.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	471,245	317,948	-	-	-
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	37,179	165,819	-	-	-
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	473,896	701,122	-	-	-
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,113,536	894,725	-	-	-
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (人)	87 (68)	87 (82)	97 (79)	101 (78)	100 (80)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第52期より連結財務諸表を作成しているため、第52期、第53期及び第54期の持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー並びに現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

3 第50期及び第51期の持分法を適用した場合の投資利益は、該当がないため記載しておりません。

4 従業員数は、就業人員数を表示しており、契約社員は従業員数に含めておりません。なお、契約社員数は第50期は32名、第51期は46名、第52期は41名、第53期は37名、第54期は38名であり、平均臨時雇用者数(外書)に含めております。

5 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

当社(形式上の存続会社 旧社名・相互建物株式会社、昭和35年12月10日設立)は、昭和62年7月16日を合併期日として、株式会社スーパーツール(実質上の存続会社、昭和17年9月15日設立)を吸収合併しました。この合併は、実質上の存続会社である旧・株式会社スーパーツールの経営基盤の強化と企業合理化のため行われたものであります。

なお形式上の存続会社である相互建物株式会社は、同日付をもって株式会社スーパーツールに商号を変更しております。

合併前の当社(形式上の存続会社)は、旧・株式会社スーパーツール及び外食産業企業に不動産を賃貸しておりましたが、その事業規模は、旧・株式会社スーパーツールに比べて小さく、合併後も企業の実態は、旧・株式会社スーパーツールがそのまま存続しているのと同様の状態であります。このため「有価証券報告書」では、別段の記載のない限り、実質上の存続会社である旧・株式会社スーパーツールについて記載しております。

年月	概要
昭和17年9月	日鍛工器株式会社として大阪府堺市高須町に設立。本社工場(大阪府堺市高須町)、第二工場(大阪府堺市北清水町)にて、作業工具・鍛造品の製造をはじめ。
昭和32年1月	本社及び本社工場を大阪府堺市南清水町に移転、同時に第二工場を廃止し本社工場に統合。鍛造から機械・熱処理・仕上の一貫生産体制をとる。
昭和32年12月	東京都港区に東京営業所を開設する。(昭和36年4月東京都品川区に移転する。)
昭和40年3月	営業部門を独立させ、株式会社スーパーツールを大阪府堺市南清水町に設立、代理店・特約販売店制度をとる。これに伴い同年10月に東京営業所を廃止、株式会社スーパーツールに移管する。
昭和40年12月	本社工場を大阪府堺市見野山(現在地)に移転、合理的な一貫生産体制の整備と無公害設備工場を完成する。
昭和41年5月	本社工場敷地内に本社を移転する。同年11月に品質管理体制を整備、スーパー印製品に永久保証制度を実施する。
昭和52年9月	吊クランプを開発し、販売開始する。
昭和55年3月	製・販一体化による経営基盤強化をはかるため、株式会社スーパーツールを吸収合併し、商号を株式会社スーパーツールに変更する。これに伴い、東京・大阪・名古屋に営業所を設置、札幌・仙台・新潟(昭和57年12月廃止)・静岡(昭和60年4月廃止)・高松・広島・福岡に出張所を設置する。
昭和57年12月	群馬県高崎市に高崎出張所を設置する。
昭和62年7月	経営基盤強化のため、相互建物株式会社と合併する。
昭和63年6月	東京・大阪の各営業所を支店に昇格し、各出張所を営業所とする。
平成元年9月	富山県富山市に富山営業所を設置する。
平成3年11月	本社新社屋を竣工する。
平成5年6月	簡易組立式クレーン及び住宅施工用機器を開発し、販売開始する。
平成6年3月	日本証券業協会の承認により店頭登録銘柄に指定される。
平成6年6月	高崎営業所を群馬県太田市へ移転し、北関東営業所に名称変更する。
平成9年5月	横浜市都筑区に南関東営業所、新潟県新潟市に新潟営業所を設置する。
平成10年3月	特殊天井走行型クレーンを開発し、販売開始する。
平成10年11月	富山営業所と高松営業所を大阪支店に、南関東営業所を東京支店に統合する。
平成11年10月	名古屋営業所を支店に昇格する。
平成14年12月	広島営業所を大阪支店に、北関東営業所を東京支店に統合する。
平成16年5月	仙台営業所を東京支店に統合する。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取り消し、株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場する。
平成20年10月	広島市西区に広島営業所を設置する。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に株式を上場する。
平成22年7月	中華人民共和国に現地法人世派機械工具貿易(上海)有限公司(非連結子会社)を設立する。
平成22年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場する。
平成23年4月	株式会社ウエストホールディングスとの合併により、YHS株式会社(現連結子会社)を設立する。
平成23年12月	仙台市若林区に仙台営業所を設置する。
平成24年5月	YHS株式会社(現連結子会社)の株式を追加取得し、100%子会社とする。
平成25年4月	群馬県高崎市に北関東営業所を設置する。
平成25年7月	株式会社大阪証券取引所と株式会社東京証券取引所グループの合併に伴い、株式会社東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場する。
平成26年3月	大阪府南河内郡河南町にスーパーソーラー発電所を建設し、売電事業を開始する。

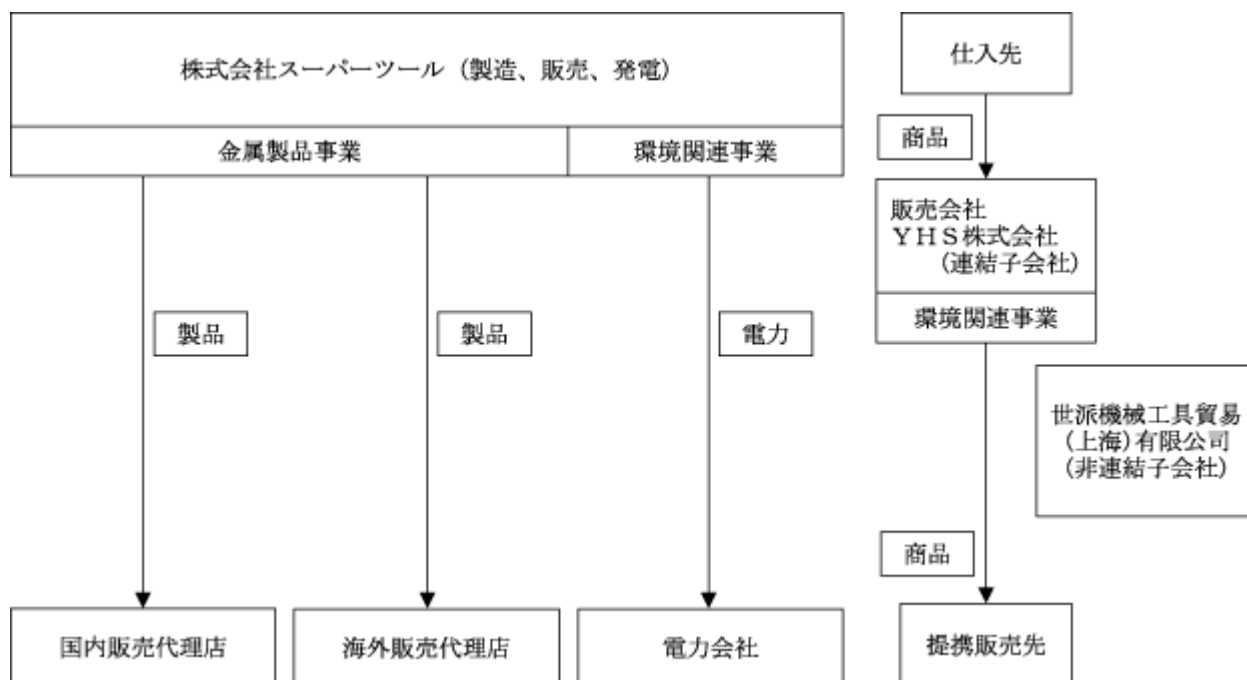
3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社1社により構成されており、金属製品事業及び環境関連事業を主な事業として取組んでおります。

当社グループの事業における当社及び連結子会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

- (金属製品事業) 作業工具(レンチ・スパナ・プライヤ類、配管工具類、プーラ類)及び産業機器(治工具類、吊クランプ類、クレーン類、マグネット類)の製造及び販売を行っております。当社において作業工具及び産業機器の製造及び販売を行っております。なお、世派機械工具貿易(上海)有限公司は、事業活動を終了し、現在清算手続中であります。
- (環境関連事業) 太陽光パネル等の環境関連商品の仕入及び販売をYHS株式会社において行っております。また、平成26年3月より当社において太陽光発電による売電事業を開始しております。
- (その他) 不動産賃貸事業を当社において行っております。なお、当該賃貸不動産物件は平成25年12月27日にすべて売却いたしました。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 世派機械工具貿易(上海)有限公司は、事業活動を終了し、現在清算手続中であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金(千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
YHS株式会社	堺市中区	100,000	環境関連事業	100.0	債務保証をしております。役員の兼務 2名

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3 YHS株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	4,522,896千円
	(2) 経常利益	227,643千円
	(3) 当期純利益	138,432千円
	(4) 純資産額	221,373千円
	(5) 総資産額	2,044,548千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月15日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
金属製品事業	93 (72)
環境関連事業	2 (4)
その他	()
全社(共通)	7 (8)
合計	102 (84)

- (注) 1 従業員数は、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であり、契約社員数41名及び臨時雇用者数の期中平均人員43名を()外数で記載しております。
- 2 全社(共通)として記載している従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月15日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
100 (80)	39.1	13.6	5,145,672

セグメントの名称	従業員数(名)
金属製品事業	93 (72)
環境関連事業	()
その他	()
全社(共通)	7 (8)
合計	100 (80)

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であり、契約社員数38名及び臨時雇用者数の期中平均人員42名を()外数で記載しております。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 3 全社(共通)として記載している従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、JAMスーパーツール労働組合と称し、昭和25年3月1日に従業員の労働条件の向上と健全な労使関係の維持発展を目的として結成されました。所属上部団体は、JAMで平成26年3月15日現在の組合員数は71人です。労使関係は円満に推移しており、闘争・紛争問題及び争議行為等事件はありません。

なお、連結子会社であるYHS株式会社には、労働組合はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、デフレ脱却に向けた金融政策による円安傾向への転換と企業業績の回復による株価上昇に加え、個人消費の改善や設備投資の増加など、回復基調で推移いたしました。

一方、米国経済は堅調な個人消費を背景として緩やかな回復が続きましたが、欧州、新興国などで懸念される政治的混乱や金融不安が払拭されず、不透明な状況が続きました。

このような状況の中、当社グループは、魅力ある製商品の充実を図り、生産性の向上と技術優位性の強化に一層の努力を続けるとともに、お客様のニーズに対応した製商品の提案に注力し、更なる成長のため、新規取引先の獲得に積極的に取り組んでまいりました。

また、当社グループの第二の柱とするべく、平成23年より取り組んでおります環境関連事業につきましては、太陽光パネルの旺盛な需要と営業努力により、当社グループの業績拡大に大きく貢献することができました。なお、企業収益の安定化と環境への貢献を図るため、平成26年3月に太陽光パネルによる発電所2 MWを設置し、電力会社へ電力販売を開始しました。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は前連結会計年度比44.0%増の9,038百万円（前連結会計年度は、6,274百万円）となりました。また利益面につきましては、販売体制の強化による売上高の増加と効率的な生産体制の推進及びコスト削減努力によって、営業利益は前連結会計年度比28.7%増の866百万円（前連結会計年度は、673百万円）、経常利益は前連結会計年度比29.5%増の758百万円（前連結会計年度は、585百万円）、当期純利益は前連結会計年度比64.2%増の557百万円（前連結会計年度は、339百万円）となりました。

〔金属製品事業〕

作業工具では、震災復興需要に対する迅速な製品供給、既存製品の刷新と高付加価値製品の開発に取り組むとともに、部門を横断して多面的な製品提案活動を展開し、安定的な受注に注力いたしました結果、国内販売は順調に推移いたしました。海外市場では、経済成長の減速により新興国での展開は伸び悩みましたが、既存取引国向けでは順調に推移いたしました。

産業機器では、構築物の改修事業、高層建築物のメンテナンス向け製品への需要が増加したほか、自動車産業では、製造業、整備関連企業向け製品が堅調に推移し、またクレーン類では半導体製造装置産業ほか、幅広い産業からの需要があるなど、売上は順調に推移いたしました。

これらの結果、当事業の売上高は前連結会計年度比2.8%増の4,693百万円（前連結会計年度は、4,566百万円）、セグメント利益は前連結会計年度比6.4%増の981百万円（前連結会計年度は、922百万円）となりました。

〔環境関連事業〕

原子力発電停止の長期化が続く中で、再生可能エネルギー発電設備の導入意欲は広がっており、初期投資や諸手続きにおいて負担の少ない低圧連系商品の発売を開始して需要の掘り起こしを図るとともに、個別の状況に対応した提案力を強化してまいりました。また、大阪府内において太陽光パネルによる発電所2 MWを設置し、平成26年3月より電力会社へ電力販売を開始いたしました。

これらの結果、当事業の売上高は前連結会計年度比155.6%増の4,338百万円（前連結会計年度は、1,697百万円）、セグメント利益は前連結会計年度比194.5%増の220百万円（前連結会計年度は、75百万円）となりました。

〔その他〕

その他は、兵庫県神戸市における不動産賃貸業であり、当事業の売上高は前連結会計年度比20.8%減の9百万円（前連結会計年度は、11百万円）、セグメント利益は前連結会計年度比17.3%減の4百万円（前連結会計年度は、5百万円）となりました。なお、当該賃貸不動産物件は平成25年12月27日にすべて売却いたしました。

なお、セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、1,224百万円となりました。
当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動においては、税金等調整前当期純利益705百万円、前渡金の減少額385百万円及び減価償却費104百万円等により資金の増加がありました。たな卸資産の増加380百万円及び法人税等の支払額254百万円等の減少により、661百万円資金が増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動においては、投資有価証券の償還による収入100百万円等により資金の増加がありました。有形固定資産の取得による支出659百万円等により、492百万円資金が減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動においては、短期借入金の純減額810百万円及び長期借入金の返済による支出510百万円等により資金の減少がありました。株式の発行による収入867百万円及び長期借入れによる収入700百万円等により、253百万円資金が増加となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
金属製品事業	4,257,795	+3.0
環境関連事業		
その他		
合計	4,257,795	+3.0

- (注) 1 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。
2 環境関連事業及びその他における生産はありません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同期比(%)
金属製品事業	279,763	3.8
環境関連事業	4,393,048	+183.2
その他		
消去		
合計	4,672,812	+153.7

- (注) 1 各セグメントの金額にはセグメント間取引を含んでおります。
2 金額は仕入価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当社グループは、受注生産を行っておりませんので、受注実績に関する記載は行っておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
金属製品事業	4,693,682	+2.8
環境関連事業	4,338,017	+155.6
その他	9,120	20.8
消去	2,668	
合計	9,038,151	+44.0

- (注) 1 各セグメントの金額にはセグメント間取引を含んでおります。

2 主な相手先別の販売実績及びそれぞれの総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
J F E 電制(株)	1,025,446	16.3	2,754,726	30.5
トラスコ中山(株)	1,115,903	17.8	1,097,436	12.1
(株)エイワット	367,269	5.9	1,047,272	11.6
(株)山善	885,332	14.1	979,029	10.8

3 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

次期の見通しにつきましては、復興関連事業の継続や公共投資によるインフラ整備の進行により景気は緩やかに回復していくものと見込まれますが、米国の金融緩和縮小による影響や新興国経済の後退観測などにより不透明な事業環境が続くと見込まれます。

このような状況の中、当社グループは、さまざまな事業環境に対応し、ユーザー視点で製品の高付加価値化に取り組んでまいりますとともに、原価低減活動を継続し、より安全で作業効率性の高い製品開発に傾注し、企業価値の向上に努力してまいります。

主要産業である金属製品事業につきましては、国内市場では、付加価値の高い主力製品の販売に注力し、収益基盤の強化を進めてまいります。また、長期にわたる復興関連事業に対応した製品を効果的に投入し、耐震、防災、老朽化対策工事などの需要に応じた製品開発を進め、売上高の拡大を図ってまいります。

さらに、事業環境の変化に対応した製品開発の強化、コスト分析と効率的な生産技術の向上により、収益力の強化に努めてまいります。

海外市場では、新興国では成長力の減速感が見られますが、独自技術による付加価値の高い製品の拡販と新規取引先の獲得活動を展開してまいります。

環境関連事業の太陽光発電部材の販売につきましては、太陽光パネルのほか、低電圧用に太陽光パネル、パワーコンディショナー、架台等を一体化し、パッケージで販売するほか、今後、太陽光発電関係の新商材も併せて販売し、この事業を当社グループの第二の柱に育ててまいり所存であります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

本項における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 経済動向による影響

当社グループの主要な市場である国及び地域の経済環境の動向は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。当社グループの主要な市場である国内、アジア及びヨーロッパ等の市場において、景気後退により個人消費や設備投資が減少した場合、製商品需要の減少や価格競争の激化が進展する可能性があり、売上高や収益性に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 原材料価格の変動による影響

生産効率の向上等により徹底したコストダウンに努めていますが、需給関係の動向等で鋼材、その他原材料価格が上昇した場合、製造コストが上昇し経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 製品の品質

当社グループの製品は、徹底した品質管理のもと生産しておりますが、万一製品に品質上の問題が生じた場合、損害賠償の発生や製品品質への信頼の低下等が業績に影響を及ぼす可能性があります。なお、不測の事態に備え製造物賠償責任保険に加入しております。

(4) 事故及び災害による影響

火災等による事故や災害による損害を防止するため、設備点検の実施、安全装置、消火設備等安全対策を実施していますが、これらの施策にかかわらず事故や地震等の自然災害が起こった場合、生産能力の低下による販売への影響や、生産設備修復のための多額の支出が発生する可能性があります。

(5) 為替相場の変動によるリスク

当社グループは、貿易取引において外貨建て決済を行うこと等に伴い、外国為替相場の変動によるリスクを有しており、この外国為替相場の変動は当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。これらの取引に対し、先物為替予約等によるヘッジ策を講じておりますが、これにより完全に為替相場の変動によるリスクが回避される保証はありません。

(6) 政府の施策による影響

当社グループは、国又は地方公共団体が支援する住宅用太陽光発電導入支援補助金の制度、エネルギー環境負荷低減推進設備の取得等による特別償却又は税額控除の税制優遇措置、電力取引の売電価格の変動等の政府の施策より、太陽光パネル等を使用するエンドユーザーの太陽光発電システムの導入意欲に変化が生じた場合、環境関連事業の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 特定販売先への依存について

当社グループの主要な販売先のうち、連結財務諸表の売上高に占める割合が10%を超える販売先は下表のとおりであり、特定販売先への依存度が高い状況にあります。これらの販売先との関係は現在良好であると認識しておりますが、同社の経営施策や取引方針の変更により、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

顧客の名称	第52期		第53期		第54期	
	売上高(千円)	売上高割合(%)	売上高(千円)	売上高割合(%)	売上高(千円)	売上高割合(%)
J F E 電制(株)	-	-	1,025,446	16.3	2,754,726	30.5
トラスコ中山(株)	984,609	20.4	1,115,903	17.8	1,097,436	12.1
(株)エイワット	-	-	367,269	5.9	1,047,272	11.6
(株)山善	803,935	16.7	885,332	14.1	979,029	10.8

(8) 特定仕入先への依存について

環境関連事業の商品仕入高の大部分はYingli Green Energy Holding Co.,Ltdからの太陽光パネルの仕入であり、同社への依存度が高い状況にあります。当社グループは同社と独占販売契約等を締結しておりません。したがって、同社との関係は現在良好であると認識しておりますが、何らかの事情で商品の供給が停止された等の場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

	第53期	第54期
同社からの商品仕入高(千円)	1,519,518	3,310,587
環境関連事業における商品仕入高割合(%)	98.0	75.4

(9) 競合について

太陽光パネル等の仕入及び販売を、環境関連事業として当社グループの主たる事業セグメントとしておりますが、この事業については、大手企業を含む多くの企業が事業展開しているため、競合各社との競争は大変厳しいものがあります。今後、競合各社との価格競争が激しくなった場合や、他企業の新規参入等により競争が更に激化した場合には、当社グループの事業展開及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、一般作業工具、治工具類及び吊クランプ、クレーンなどの荷役運搬用省力機器を主要製品として、土木建設業界、鉄鋼業界、造船業界、電子機器業界など、各産業界の生産拠点において、作業効率と生産性の向上に貢献しております。また、これまでの生産技術、研究開発活動の蓄積により、安定した品質と幅広い領域の製品を提供するとともに、新技術の開発、研究開発の効率化に取り組んでまいりました。

当連結会計年度の研究開発活動のうち金属製品事業につきましては、堅調に推移する住宅関連市場や構築物の補修改修、インフラ整備分野に向けて、地域需要を捉えた製品開発を展開し、作業工具分野では、電動ドリル用ミドルタイプソケット、仮設構造物の部材結合の作業効率性と安全性を追求した挟締金具に新たに大型サイズを追加投入するほか、土木建設分野では、多様なサイズ・形状のコンクリート二次製品の運搬・施工に対応した製品開発を行い、安全性と操作性に優れた開閉ロック機構付吊クランプやU字溝吊クランプ内張型を刷新するなどインフラ整備、復興関連需要の取込みを図っております。

産業機器類につきましては、静音設計とより軽く操作性がよく作業時間が軽減できるアルミ製フリークレーンを開発しラインナップに加えました。また、現状では、箱バン（ワンボックスカー）に荷物を積み下ろしする際、バックドアが邪魔になり手作業に頼らなければならない場合が多いため、作業労力の軽減を図ることができる荷台搭載型軽量クレーンを開発しました。

環境関連につきましては、社内に単結晶太陽光パネルを使用した発電設備（25キロワット/H）及び多結晶太陽光パネルを使用した発電設備（20キロワット/H）をそれぞれ設置し発電環境と発電量、太陽光パネルの精度、発電能力等の研究・検証を行っております。

このほか、新しい分野の製品開発を行うとともに、ユーザーからの提案、要望を検討し、使いやすく効率性の良い製品の開発、リニューアルを行っております。

以上の活動により、当連結会計年度の研究開発費の総額は60,154千円となりました。

なお、その他においては、特記すべき事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。この連結財務諸表作成にあたって、見積りが必要となる事項については合理的な基準に基づき会計上の見積りを行っております。

(2) 財政状態の分析

資産

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度比8.2%増の11,133百万円（前連結会計年度は、10,288百万円）、となり前連結会計年度末に比べ845百万円増加しました。

この主な要因は、流動資産では、現金及び預金の増加423百万円、商品及び製品の増加273百万円、繰延税金資産の増加127百万円、未収還付法人税等の増加104百万円、仕掛品の増加79百万円及び前渡金の減少385百万円であり、固定資産では、有形固定資産の増加409百万円、投資有価証券の減少92百万円及び繰延税金資産の減少58百万円であります。

負債

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度比11.7%減の4,102百万円（前連結会計年度は、4,644百万円）となり前連結会計年度末に比べ541百万円減少しました。

この主な要因は、流動負債では、短期借入金の減少810百万円、未払法人税等の減少47百万円及び一年内返済予定の長期借入金の増加94百万円、固定負債では、繰延税金負債の増加106百万円及び長期借入金の増加95百万円であります。

純資産

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度比24.6%増の7,031百万円（前連結会計年度は、5,643百万円）となり前連結会計年度末に比べ1,387百万円増加しました。

この主な要因は、新株発行に伴う資本金の増加435百万円、資本剰余金の増加494百万円、土地再評価差額金の増加323百万円及び利益剰余金の増加103百万円であります。

(3) 経営成績の分析

セグメントごとの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載しております。

(4) 資本の財源及び資金の流動性の分析

キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、1,224百万円となりました。

なお、キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

資金需要

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、当社製品製造のための材料及び部品の購入費、その他の製造費用、販売費及び一般管理費、連結子会社が環境関連商品を仕入れるための購入費等の営業費用によるものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、太陽光発電設備を新設いたしました。また、生産設備等の更新などを目的とした設備投資を継続的に実施しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は644,120千円であります。

主要なものは金属製品事業では、省エネ及び生産コストの削減を図るべく建物及び構築物に15,510千円、機械装置及び運搬具に65,843千円、その他(工具、器具及び備品)に16,599千円の投資をいたしました。

環境関連事業では、太陽光発電設備の導入により機械装置及び運搬具に548,246千円の投資をいたしました。

また、当連結会計年度において、重要な設備の売却は次のとおりであります。

セグメントの名称	所在地	設備の内容	帳簿価額(千円)	売却年月
その他	神戸市西区	土地及び建物等	65,907	平成25年12月

(注) 上記設備につきましては、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しており、帳簿価額は減損後の金額であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成26年3月15日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計		
生産設備	本社工場 (堺市中区)	金属製品 事業	工具・機 器等の製 造	296,573	173,447	4,088,201 (25,762)	11,982	4,570,204	58 (45)
その他の 設備	本社 (同上)	-	総括管理 販売管理	(注3)	2,076	(注3)	13,805	15,881	9 (17)
	大阪支店 (同上) 外1営業所	金属製品 事業	販売業務	(注3)	2,501	(注3)	25	2,527	11 (5)
	東京支店 (東京都 品川区) 外1支店	金属製品 事業	販売業務		5,501		393	5,894	16 (8)
	福岡営業所 (福岡市 博多区) 外3営業所	金属製品 事業	販売業務		2,412		132	2,544	6 (5)
	スーパーソ ーラ発電所 (大阪府南 河内郡河南 町)	環境関連 事業	太陽光 発電設備		545,550			545,550	
	厚生施設 (石川県 加賀市)	-	-		867		44 (4)	912	

- (注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 2 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。
 3 本社工場には、本社及び大阪支店の建物及び構築物、土地を含めて記載しております。
 4 厚生施設の土地及び建物については共有資産であるため、当社所有割合で記載しております。
 5 従業員数の()は、契約社員及び臨時雇用者数を外書しております。

(2) 国内子会社

平成26年3月15日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
Y H S 株 式会社	本社 (堺市中区) 外1支店	環境関連 事業	総括管理 販売管理				247	247	2 (4)

- (注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 2 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。
 3 従業員数の()は、契約社員及び臨時雇用者数を外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年3月15日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年6月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,405,480	10,405,480	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株であります。
計	10,405,480	10,405,480	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年2月26日 (注)1	1,840,000	10,085,480	370,870	1,834,144	370,870	660,767
平成26年3月11日 (注)2	320,000	10,405,480	64,499	1,898,643	64,499	725,266

(注)1 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 430円
発行価額 403.12円
資本組入額 201.56円
払込金総額 741,740千円

2 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価格 403.12円
資本組入額 201.56円
割当先 S M B C 日興証券株式会社

(6) 【所有者別状況】

平成26年3月15日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	5	16	57	16	-	2,095	2,189	-
所有株式数(単元)	-	475	406	1,124	87	-	8,282	10,374	31,480
所有株式数の割合(%)	-	4.58	3.91	10.83	0.84	-	79.84	100	-

- (注) 1 自己株式 7,214株は、「個人その他」に7単元、「単元未満株式の状況」に 214株含まれております。
 2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が 1単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月15日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
竈 和 夫	大阪府大阪狭山市	406	3.9
(有)キョウリツ	大阪府大阪狭山市池之原 4 丁目81 - 1	341	3.3
竈 志摩子	大阪府大阪狭山市	239	2.3
竈 利 英	大阪府大阪狭山市	227	2.2
竈 圭 人	大阪市西区	205	2.0
松井証券(株)	千代田区麹町 1 丁目 4	184	1.8
吉 川 明	大阪府和泉市	178	1.7
(株)池田泉州銀行	大阪市北区茶屋町18 - 14	170	1.6
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	中央区晴海 1 丁目 8 - 11	156	1.5
スーパーツール従業員持株会	堺市中区見野山158番地	154	1.5
計		2,260	21.7

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月15日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,367,000	10,367	-
単元未満株式	普通株式 31,480	-	-
発行済株式総数	10,405,480	-	-
総株主の議決権	-	10,367	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式214株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年3月15日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社スーパーツール	堺市中区見野山158番地	7,000	-	7,000	0.07
計	-	7,000	-	7,000	0.07

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	200	94,000
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	340,000	137,060,800	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	7,214	-	7,214	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式数には、平成26年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成26年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要政策の一つと位置づけ、将来の事業展開に必要な内部留保を確保しつつ、財政状態、利益水準及び配当性向などを総合的に勘案しながら、利益配当を行うことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記の方針に基づき、1株につき7円50銭の中間配当を実施し、期末配当金につきましては1株につき10円50銭とし、年間18円としております。

内部留保資金の使途につきましては、企業体質の強化と取引活動・設備・事業投資等の資金需要に充てる所存であります。

なお、当社は定款に「取締役会の決議により、毎年9月15日を基準日として、中間配当を行うことができる」旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成25年10月16日 取締役会決議	59,238	7.50
平成26年6月6日 定時株主総会決議	109,181	10.50

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	244	305	499	355	568
最低(円)	176	203	244	241	295

(注) 1 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

2 最近5年間の事業年度別最高・最低株価は、4月1日から3月31日までの間の最高・最低を表示してあります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年 10月	11月	12月	平成26年 1月	2月	3月
最高(円)	491	468	471	568	500	438
最低(円)	443	450	457	470	427	382

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

2 最近6箇月間の月別最高・最低株価は、平成25年10月1日から平成26年3月31日までの暦月によってあります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	社長	吉川 明	昭和3年7月5日生	昭和20年4月 昭和38年7月 昭和56年6月 昭和57年6月 昭和59年6月 昭和61年6月 昭和62年9月 平成23年4月	吉川鉄工所入社 日鍛工器(株)(現 株)スーパーツール)入社 製造部長 取締役製造部長就任 専務取締役就任 代表取締役専務就任 代表取締役社長就任(現任) Y H S 株式会社代表取締役会長 就任(現任)	(注)2	178
常務取締役	営業本部長	大久保 勲	昭和17年10月30日生	昭和40年4月 平成11年10月 平成17年6月 平成21年4月	日鍛工器(株)(現 株)スーパーツール)入社 西部統括部長 取締役西部統括部長就任 常務取締役営業本部長(現任)	(注)2	54
取締役	西部 統括部長	木村 章	昭和23年5月6日生	昭和42年3月 平成17年6月 平成21年4月 平成21年6月 平成23年6月	日鍛工器(株)(現 株)スーパーツール)入社 執行役員大阪支店長 執行役員西部統括部長兼大阪支店長 取締役執行役員西部統括部長就任 取締役上席執行役員西部統括部長就任(現任)	(注)2	18
取締役	東部 統括部長	中村 滋	昭和24年2月9日生	昭和58年7月 平成11年10月 平成17年6月 平成21年4月 平成23年6月 平成24年6月	当社入社 東京支店長 執行役員東京支店長 執行役員東部統括部長 上席執行役員東部統括部長 取締役上席執行役員東部統括部長就任(現任)	(注)3	11
取締役	管理本部長	平野 量夫	昭和42年1月11日生	平成4年10月 平成8年4月 平成17年1月 平成17年2月 平成25年5月 平成25年6月 平成26年6月	中央新光監査法人入所 公認会計士登録 平野公認会計士事務所開設 税理士登録 当社入社経理部長 取締役経理部長 取締役管理本部長就任(現任)	(注)2	-
監査役 常勤	常勤監査役	篠畑 雅光	昭和19年3月3日生	昭和42年4月 平成5年4月 平成6年6月 平成20年6月 平成23年6月 平成25年6月 平成25年12月 平成26年6月	日鍛工器(株)(現 株)スーパーツール)入社 経理部長 取締役経理部長就任 常務取締役管理本部長就任 専務取締役管理本部長就任 顧問 仮監査役就任 監査役(常勤)就任(現任)	(注)4	114

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		森田 茂	昭和12年9月20日生	昭和41年5月 昭和42年9月 平成6年6月	公認会計士開業登録 税理士開業登録 監査役就任(現任)	(注)5	-
監査役		松本 司	昭和27年9月4日生	昭和59年4月 平成元年4月 平成21年6月	弁護士登録 弁理士登録 監査役就任(現任)	(注)6	-
計							375

- (注) 1 監査役 森田 茂、松本 司の両氏は、社外役員(会社法施行規則第2条第3項第5号)に該当する社外監査役(会社法第2条第16号)であります。
- 2 取締役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 取締役の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
大坪 洋一	昭和47年9月28日	平成9年6月 平成18年11月 平成19年1月 平成24年4月	鍵山税理士事務所入所 税理士法人関西合同事務所(現ウィル税理士法人)入所 税理士登録 同事務所社員税理士(現任)	-

(ロ)内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役会において、内部統制システム構築の基本方針について、下記のとおり決議しております。

- ・取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制として、企業理念、行動規範、企業行動指針、企業倫理要項を定めるほか、内部通報システムを構築しております。
- ・取締役及び使用人の職務の執行に係る情報の保存及び管理については、重要会議での議事録、稟議書や契約書など情報等の種類ごとに、各担当部署にて適正に保存及び管理する体制を整えております。
- ・執行役員及び従業員を通じて行う取締役の職務の執行が効率的に行われるよう、職務分掌を規則で定め、権限と責任を明確にしております。
- ・監査役の監査が実効的に行われる体制として、監査役と内部監査部門は意見交換を密にして緊密な連携を保ち、各監査業務が効率的かつ実効的に行われるよう相互に協力しております。また、監査役と会計監査人は定期的に会合を持ち、各監査業務が効率的かつ実効的に行われるよう相互に協力しております。
- ・当社グループにおける業務の適正を確保するための体制として、子会社の運営については担当部署を定め、「関係会社管理規程」に従い、事業活動上の重要な事項について報告を求めるとともに、当社の承認を得ることとしております。また、当社は適正かつ円滑な連結会計処理を行うため、子会社に月次会計報告を求めるとともに、子会社の業務の適正を確保するため、内部監査を実施する体制を整備しております。
- ・反社会的勢力排除に向けた体制として、社会の秩序や健全な企業活動に悪影響を及ぼす反社会的勢力及び団体に対しては、毅然とした態度で挑み、一切の関係は持たない体制をとっています。また、所轄警察署や顧問弁護士など外部専門機関から適宜関連情報を収集するとともに、当社が反社会的勢力から不当請求を受けた場合は、外部専門機関との連携のもと、社内の関係部署が協力して対応いたします。

(ハ)リスク管理体制の整備の状況

当社は、定例及び臨時の取締役会において、各部門よりリスクの発生状況、予防対策及び発生時の対策等について報告を受けております。また、経営上重要なリスクについては、コンプライアンス・リスク委員会において、リスクの把握・分析を行い対応策を検討することにより、事業活動におけるリスクの予防に努めております。災害その他経営に著しい損害を及ぼすおそれのある緊急事態が発生した場合は、社長を本部長とする「緊急対策本部」を設け統括して危機管理にあたります。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は、スタッフ1名による社長直轄の内部監査室を設置しており、営業、生産、管理の各部門に必要な内部監査を実施しております。監査の結果については取締役および監査役ならびに関係部署に報告されています。また、必要に応じて会計監査人が内部監査室との意見交換を行うなど相互に連携した監査体制が構築されております。

監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い取締役会その他の重要な会議に出席するとともに、内部監査室と連携して実地監査等を行っています。また、会計監査人と相互に連携をとるため、監査計画及び監査状況等について報告を受けるなど、定期的に情報の交換を行っています。さらに、執行役員より業務執行状況の報告を受け、必要に応じて説明を求めています。

社外取締役及び社外監査役の状況

当社は、社外取締役は選任されておりません。当社では、取締役の相互牽制と社外監査役を含めた監査役の監査により、客観性が確保された適切な企業統治を実践していると考えております。

当社の社外監査役は2名で、取締役会及び監査役会に出席するほか、業務執行状況の報告を受け、内部監査部門及び会計監査人と連携して取締役の職務の執行状況の監視をしております。

社外監査役森田茂氏は、公認会計士として培われた専門的な知識・経験を有し、高い独立性をもって公正中立な立場からの監督という役割及び機能は十分に確保されていると判断したため選任しております。

社外監査役松本司氏は、弁護士としての豊富な経験と法務に関する専門的な見地から、経営監視機能として法務的な観点に立ち、独立した立場からの監督という役割及び機能は十分に確保されていると判断したため選任しております。

なお、社外監査役と当社との間には、人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害関係はありません。また、社外取締役及び社外監査役の独立性に関する基準又は方針は定めておりませんが、金融商品取引所の独立役員に関する判断基準等を参考にしております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	98,567	98,567	-	-	-	7
監査役 (社外監査役を除く。)	11,620	11,620	-	-	-	2
社外役員	6,373	6,373	-	-	-	2

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である役員は存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の取締役及び監査役の報酬等の額は、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内において、役位、常勤、非常勤、職務の内容、従業員給与との均衡及び会社の業績等を考慮したうえ算定することとしております。

なお、株主総会の決議にもとづく取締役監査役の報酬限度額は以下のとおりであります。

取締役 (年間150百万円以内)(平成19年6月7日付第47回定時株主総会決議)

監査役 (年間50百万円以内)(平成20年6月10日付第48回定時株主総会決議)

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 7 銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 212,548千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株数、貸借対照表計上額及び保有目的
 (前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)山善	189,874	125,316	営業上の取引関係の維持・強化
(株)池田泉州ホールディングス	110,000	56,870	安定的な取引関係の維持
トラスコ中山(株)	15,811	29,361	営業上の取引関係の維持・強化

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)山善	195,380	119,572	営業上の取引関係の維持・強化
(株)池田泉州ホールディングス	110,000	50,820	安定的な取引関係の維持
トラスコ中山(株)	15,811	37,045	営業上の取引関係の維持・強化
第一生命保険(株)	1,300	1,883	事業上の関係の維持

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

会計監査については、太陽A S G有限責任監査法人と監査契約を結び同監査法人が会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を実施しております。

当連結会計年度における業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成は次のとおりであります。

なお、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社との間には、利害関係はありません。

指定有限責任社員 業務執行社員 宮内 威 (継続監査年数2年)

指定有限責任社員 業務執行社員 荒井 巖 (継続監査年数4年)

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名

その他 5名

取締役会で決議することができる株主総会決議事項

(イ)自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、企業環境の変化に対応し機動的な経営を遂行するため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(ロ)中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により毎年9月15日を基準日として、取締役会の決議をもって株主又は登録株式質権者に対し、中間配当金として剰余金の配当を行うことができる旨を定款で定めております。

取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社の取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任決議については、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

社外取締役及び社外監査役の責任免除

社外取締役及び社外監査役がその期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の社外取締役及び社外監査役の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	19,500	-	20,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	19,500	-	20,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査公認会計士等の提示する報酬額、監査計画の内容及び監査時間の見積り等について、当社グループの規模、業態などをふまえた検討を行い、監査役の同意を得た上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年3月16日から平成26年3月15日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年3月16日から平成26年3月15日まで)の財務諸表について、太陽A S G 有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月15日)	当連結会計年度 (平成26年3月15日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	810,900	1,234,289
受取手形及び売掛金	1,601,226	⁶ 1,565,069
商品及び製品	1,178,006	1,451,873
未着商品	-	29,658
仕掛品	478,092	557,421
原材料及び貯蔵品	204,408	202,134
前渡金	652,951	267,497
未収還付法人税等	-	104,537
繰延税金資産	53,854	181,444
その他	69,763	39,216
貸倒引当金	4,434	4,880
流動資産合計	5,044,769	5,628,263
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	³ 358,951	³ 297,440
機械装置及び運搬具（純額）	^{3, 4} 170,774	^{3, 4} 731,489
土地	^{3, 5} 4,171,371	^{3, 5} 4,088,246
建設仮勘定	19,734	17,653
その他（純額）	30,997	26,587
有形固定資産合計	² 4,751,828	² 5,161,418
無形固定資産	12,885	10,672
投資その他の資産		
投資有価証券	382,574	290,401
繰延税金資産	64,661	5,868
その他	¹ 43,649	¹ 48,529
貸倒引当金	11,774	11,182
投資その他の資産合計	479,112	333,616
固定資産合計	5,243,826	5,505,707
資産合計	10,288,595	11,133,971
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	283,879	333,193
短期借入金	³ 1,370,000	³ 560,000
1年内返済予定の長期借入金	³ 401,824	³ 495,966
未払金	221,745	202,862
未払法人税等	137,898	90,136
繰延税金負債	25,243	-
賞与引当金	47,000	48,100
その他	15,910	32,078
流動負債合計	2,503,501	1,762,337

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月15日)	当連結会計年度 (平成26年3月15日)
固定負債		
長期借入金	3 774,314	3 869,854
再評価に係る繰延税金負債	5 1,190,288	5 1,190,288
繰延税金負債	-	106,298
退職給付引当金	118,388	120,535
その他	58,391	53,651
固定負債合計	2,141,381	2,340,627
負債合計	4,644,883	4,102,964
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,463,274	1,898,643
資本剰余金	342,076	836,249
利益剰余金	2,016,165	2,119,804
自己株式	79,824	1,660
株主資本合計	3,741,690	4,853,036
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	37,747	37,509
繰延ヘッジ損益	38,777	8,983
土地再評価差額金	5 1,825,497	5 2,149,444
その他の包括利益累計額合計	1,902,021	2,177,970
純資産合計	5,643,712	7,031,006
負債純資産合計	10,288,595	11,133,971

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月16日 至 平成25年3月15日)		当連結会計年度 (自 平成25年3月16日 至 平成26年3月15日)	
売上高		6,274,897		9,038,151
売上原価	2	4,514,113	2	6,958,971
売上総利益		1,760,784		2,079,180
販売費及び一般管理費	1, 2	1,087,603	1, 2	1,212,640
営業利益		673,181		866,540
営業外収益				
受取利息		2,183		2,883
受取配当金		5,686		6,535
受取賃貸料		1,740		1,740
為替差益		6,516		667
その他		3,874		1,436
営業外収益合計		20,000		13,261
営業外費用				
支払利息		20,299		24,006
売上割引		78,579		84,465
株式交付費		-		10,145
その他		8,988		2,919
営業外費用合計		107,866		121,537
経常利益		585,314		758,264
特別利益				
固定資産売却益		-	3	183
投資有価証券償還益		-		13,469
補助金収入	4	15,000		-
特別利益合計		15,000		13,652
特別損失				
固定資産除売却損	5	11,163	5	22
固定資産圧縮損	6	15,000		-
減損損失		-	7	66,460
特別損失合計		26,163		66,482
税金等調整前当期純利益		574,150		705,435
法人税、住民税及び事業税		240,763		104,129
法人税等調整額		3,358		43,394
法人税等合計		237,405		147,523
少数株主損益調整前当期純利益		336,744		557,911
少数株主損失()		3,002		-
当期純利益		339,747		557,911

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月16日 至 平成25年3月15日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月16日 至 平成26年3月15日)
少数株主損益調整前当期純利益	336,744	557,911
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	4,774	237
繰延ヘッジ損益	38,777	47,760
その他の包括利益合計	43,551	47,998
包括利益	380,296	509,913
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	383,298	509,913
少数株主に係る包括利益	3,002	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年3月16日 至 平成25年3月15日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,463,274	342,076	1,773,019	79,259	3,499,110
当期変動額					
連結範囲の変動			1,806		1,806
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減					
新株の発行					
剰余金の配当			94,795		94,795
当期純利益			339,747		339,747
自己株式の取得				565	565
自己株式の処分					
土地再評価差額金の取崩					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			243,145	565	242,580
当期末残高	1,463,274	342,076	2,016,165	79,824	3,741,690

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	32,972		1,825,497	1,810	1,856,659	14,853	5,370,624
当期変動額							
連結範囲の変動							1,806
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減				1,810	1,810		1,810
新株の発行							
剰余金の配当							94,795
当期純利益							339,747
自己株式の取得							565
自己株式の処分							
土地再評価差額金の取崩							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,774	38,777			43,551	14,853	28,697
当期変動額合計	4,774	38,777		1,810	45,361	14,853	273,088
当期末残高	37,747	38,777	1,825,497		1,902,021		5,643,712

当連結会計年度(自 平成25年3月16日 至 平成26年3月15日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,463,274	342,076	2,016,165	79,824	3,741,690
当期変動額					
連結範囲の変動					
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減					
新株の発行	435,369	435,369			870,739
剰余金の配当			130,324		130,324
当期純利益			557,911		557,911
自己株式の取得				94	94
自己株式の処分		58,803		78,257	137,060
土地再評価差額金の取崩			323,947		323,947
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	435,369	494,172	103,639	78,163	1,111,345
当期末残高	1,898,643	836,249	2,119,804	1,660	4,853,036

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	37,747	38,777	1,825,497		1,902,021		5,643,712
当期変動額							
連結範囲の変動							
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減							
新株の発行							870,739
剰余金の配当							130,324
当期純利益							557,911
自己株式の取得							94
自己株式の処分							137,060
土地再評価差額金の取崩							323,947
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	237	47,760	323,947		275,949		275,949
当期変動額合計	237	47,760	323,947		275,949		1,387,294
当期末残高	37,509	8,983	2,149,444		2,177,970		7,031,006

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月16日 至 平成25年3月15日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月16日 至 平成26年3月15日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	574,150	705,435
減価償却費	118,603	104,286
減損損失	-	66,460
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,783	145
賞与引当金の増減額(は減少)	3,800	1,100
退職給付引当金の増減額(は減少)	12,206	2,147
受取利息及び受取配当金	7,869	9,418
支払利息	20,299	24,006
為替差損益(は益)	5,965	823
補助金収入	15,000	-
投資有価証券償還損益(は益)	-	13,469
有形固定資産売却却損益(は益)	11,163	161
売上債権の増減額(は増加)	1,027,311	36,157
たな卸資産の増減額(は増加)	23,477	380,581
仕入債務の増減額(は減少)	43,800	47,175
前渡金の増減額(は増加)	521,773	385,453
その他	34,504	39,288
小計	825,298	928,334
利息及び配当金の受取額	7,757	10,019
利息の支払額	21,320	22,881
法人税等の支払額	251,590	254,130
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,090,451	661,342
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	97,828	659,254
有形固定資産の売却による収入	264	66,157
投資有価証券の取得による支出	3,385	3,463
投資有価証券の償還による収入	-	100,000
子会社株式の取得による支出	12,600	-
補助金の受取額	15,000	-
その他	7,521	3,852
投資活動によるキャッシュ・フロー	106,071	492,707
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	760,000	810,000
長期借入れによる収入	600,000	700,000
長期借入金の返済による支出	693,714	510,318
株式の発行による収入	-	867,602
自己株式の取得による支出	565	94
自己株式の売却による収入	-	137,060
配当金の支払額	94,795	130,324
財務活動によるキャッシュ・フロー	570,925	253,926
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,965	823
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	619,631	423,384
現金及び現金同等物の期首残高	1,432,932	800,843
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	12,457	-
現金及び現金同等物の期末残高	800,843	1,224,227

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

Y H S 株式会社

(2) 非連結子会社の数 1社

非連結子会社の名称

世派機械工具貿易(上海)有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等

世派機械工具貿易(上海)有限公司会社 (非連結子会社)

(持分法を適用していない理由)

持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び、当連結会計年度より開始した太陽光発電事業で使用する機械装置については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7年～50年

機械装置及び運搬具 5年～17年

無形固定資産 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法によっております。

長期前払費用 定額法

(3) 重要な繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の残高に基づき計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理を採用しております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

a ヘッジ手段

為替予約及び金利スワップ

b ヘッジ対象

外貨建債務及び借入金

ヘッジ方針

為替相場の変動によるリスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。また、財務上発生している金利リスクをヘッジし、リスク管理を効率的に行うためにデリバティブ(金利スワップ)取引を導入しております。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、ヘッジ開始以降のキャッシュ・フローを固定できるため、有効性の評価を省略しております。

また、金利スワップについては、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計と、ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較して判断しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

その他

リスク管理の運営担当部署は当社経理部であり、社内稟議制度に基づく決裁のほか、取引導入時の目的・内容・取引相手・損失の限度額等により、必要に応じ、当社取締役会の報告又は承認を必要としております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「有形固定資産の売却による収入」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた7,257千円は、「有形固定資産の売却による収入」264千円、「その他」7,521千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

- 1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月15日)	当連結会計年度 (平成26年3月15日)
投資その他の資産「その他」 (出資金)	1,512千円	1,512千円

- 2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成25年3月15日)	当連結会計年度 (平成26年3月15日)
	4,146,090千円	3,852,845千円

- 3 担保に供している資産は、次のとおりであります。

工場財団

	前連結会計年度 (平成25年3月15日)	当連結会計年度 (平成26年3月15日)
建物及び構築物	305,392千円	297,440千円
機械装置及び運搬具	161,965	175,023
土地	4,088,201	4,088,201
計	4,555,560	4,560,665

上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成25年3月15日)	当連結会計年度 (平成26年3月15日)
短期借入金	30,000千円	20,000千円
長期借入金	676,060	660,640
(うち一年内返済予定額)	281,920	256,074)
計	706,060	680,640

- 4 圧縮記帳

国庫補助金等の受入により、固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月15日)	当連結会計年度 (平成26年3月15日)
機械装置及び運搬具	17,411千円	17,411千円

5 土地再評価法の適用

「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成11年3月31日改正）に基づき事業用土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する額を繰延税金負債として負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布施行令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税標準の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的な調整を行って算出しております。

再評価を行った年月日

平成12年3月15日

	前連結会計年度 (平成25年3月15日)	当連結会計年度 (平成26年3月15日)
再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	2,860,995千円	2,837,147千円

6 期末日満期手形の処理

期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成25年3月15日)	当連結会計年度 (平成26年3月15日)
受取手形	- 千円	283千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主なもの

	前連結会計年度 (自 平成24年3月16日 至 平成25年3月15日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月16日 至 平成26年3月15日)
荷造費	119,663千円	189,605千円
役員報酬	124,264	116,562
給料	296,830	331,996
賞与引当金繰入額	21,978	23,015
退職給付費用	9,316	9,213

2 研究開発費の総額

一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年3月16日 至 平成25年3月15日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月16日 至 平成26年3月15日)
	51,392千円	60,154千円

3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年3月16日 至 平成25年3月15日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月16日 至 平成26年3月15日)
機械装置及び運搬具	- 千円	183千円

4 補助金収入は、堺市民間事業者省エネ設備等導入支援事業補助金を交付されたものであります。

5 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。

(固定資産売却損)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月16日 至 平成25年3月15日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月16日 至 平成26年3月15日)
機械装置及び運搬具	3,791千円	- 千円

(固定資産除却損)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月16日 至 平成25年3月15日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月16日 至 平成26年3月15日)
建物及び構築物	201千円	3千円
機械装置及び運搬具	7,089	18
その他(工具、器具及び備品)	81	0
計	7,372	22

6 固定資産圧縮損は、上記 4の補助金収入を固定資産の取得価額から直接控除したものであります。

7 減損損失

当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
兵庫県神戸市	賃貸用資産	建物及び構築物	7,393
兵庫県神戸市	賃貸用資産	土地	59,066
		合計	66,460

当社グループは、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分にて事業用資産をグルーピングしており、事業の用に直接供していない遊休資産についてはそれぞれの資産を単位としております。

上記の資産については、当連結会計年度において売却の意思決定を行ったことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は売却見込額により算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年 3月16日 至 平成25年 3月15日)	当連結会計年度 (自 平成25年 3月16日 至 平成26年 3月15日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	7,418千円	13,100千円
組替調整額	-	13,469
税効果調整前	7,418	368
税効果額	2,643	131
その他有価証券評価差額金	4,774	237
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	64,020	78,764
組替調整額	-	-
税効果調整前	64,020	78,764
税効果額	25,243	31,004
繰延ヘッジ損益	38,777	47,760
その他の包括利益合計	43,551	47,998

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年 3月16日 至 平成25年 3月15日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,245,480	-	-	8,245,480

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	345,080	1,934	-	347,014

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,934株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月8日 定時株主総会	普通株式	47,402	6.00	平成24年3月15日	平成24年6月11日
平成24年10月15日 取締役会	普通株式	47,392	6.00	平成24年9月15日	平成24年11月16日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月7日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	71,086	9.00	平成25年3月15日	平成25年6月10日

当連結会計年度(自 平成25年3月16日 至 平成26年3月15日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,245,480	2,160,000	-	10,405,480

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

公募増資による新株式発行による増加 1,840,000株

第三者割当による新株式発行による増加 320,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	347,014	200	340,000	7,214

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 200株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

公募による自己株式の処分による減少 340,000株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月7日 定時株主総会	普通株式	71,086	9.00	平成25年3月15日	平成25年6月10日
平成25年10月16日 取締役会	普通株式	59,238	7.50	平成25年9月15日	平成25年11月18日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月6日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	109,181	10.50	平成26年3月15日	平成26年6月9日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年3月16日 至 平成25年3月15日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月16日 至 平成26年3月15日)
現金及び預金	810,900千円	1,234,289千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	10,056	10,061
現金及び現金同等物	800,843	1,224,227

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金調達については、事業計画により必要に応じて主に銀行借入により調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。リスクの高いデリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また、その一部には、商品等の輸入に伴う外貨建のものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、必要に応じ為替予約取引を利用してヘッジしております。借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、返済日は最長で5年であります。

デリバティブ取引は、外貨建債務に係る為替変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引及び借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、債権管理規程に従い、営業債権等について、各事業部門における営業管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスクの管理

当社グループは、外貨建債務に係る為替変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引及び借入金に係る支払金利の変動リスクをヘッジするために、金利スワップを利用しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジの有効性の評価方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ有効性評価の方法」をご参照下さい。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握するとともに、市場や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。また、四半期ごとに時価を把握しており、保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき当社経理部が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注)2.参照)。

前連結会計年度(平成25年3月15日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	810,900	810,900	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,601,226	1,601,226	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	303,153	303,153	-
資産計	2,715,280	2,715,280	
(1) 支払手形及び買掛金	283,879	283,879	-
(2) 短期借入金	1,370,000	1,370,000	-
(3) 未払金	221,745	221,745	-
(4) 未払法人税等	137,898	137,898	-
(5) 長期借入金(*)	1,176,138	1,161,277	14,860
負債計	3,189,662	3,174,801	14,860
デリバティブ取引	64,020	64,020	-

(*) 1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

当連結会計年度(平成26年3月15日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,234,289	1,234,289	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,565,069	1,565,069	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	216,441	216,441	-
資産計	3,015,800	3,015,800	-
(1) 支払手形及び買掛金	333,193	333,193	-
(2) 短期借入金	560,000	560,000	-
(3) 未払金	202,862	202,862	-
(4) 未払法人税等	90,136	90,136	-
(5) 長期借入金(*)	1,365,820	1,352,087	13,732
負債計	2,552,012	2,538,280	13,732
デリバティブ取引	14,744	14,744	-

(*) 1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、並びに(4) 未払法人税等

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記「デリバティブ取引」参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております(上記「(5) 長期借入金」参照)。為替予約取引につきましては、金融機関から提示された時価情報を基に算出しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成25年3月15日)	当連結会計年度 (平成26年3月15日)
非上場株式	3,226	3,226
投資事業有限責任組合出資証券	26,335	20,873
割引金融債	49,860	49,860

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年3月15日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	810,900	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,601,226	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの (債券・社債)	-	50,000	-	100,000
合計	2,412,127	50,000	-	100,000

当連結会計年度(平成26年3月15日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,234,289	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,565,069	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの (債券)	-	50,000	-	-
合計	2,799,359	50,000	-	-

4. 長期借入金その他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成25年3月15日)

区分	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)
短期借入金	1,370,000	-	-	-	-
長期借入金	401,824	310,578	262,536	154,036	47,164
合計	1,771,824	310,578	262,536	154,036	47,164

当連結会計年度(平成26年3月15日)

区分	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)
短期借入金	560,000	-	-	-	-
長期借入金	495,966	447,924	272,772	107,556	41,602
合計	1,055,966	447,924	272,772	107,556	41,602

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月15日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	211,547	145,909	65,637
	債券	6,368	4,650	1,717
	その他	-	-	-
	小計	217,916	150,560	67,355
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,677	1,820	143
	債券	83,560	86,530	2,970
	その他	-	-	-
	小計	85,237	88,350	3,113
合計		303,153	238,911	64,241

当連結会計年度(平成26年3月15日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	158,501	96,193	62,307
	債券	7,119	4,650	2,468
	その他	-	-	-
	小計	165,621	100,844	64,776
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	50,820	55,000	4,180
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	50,820	55,000	4,180
合計		216,441	155,844	60,596

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成24年3月16日 至 平成25年3月15日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年3月16日 至 平成26年3月15日)

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度及び当連結会計年度において、減損処理は行っておりません。

また、減損処理にあたっては、期末における時価が、取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上50%程度下落した場合には回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っていません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成25年3月15日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	1,146,809	-	1,210,829
	合計		1,146,809	-	1,210,829

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成26年3月15日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	1,876,640	-	1,861,896
	合計		1,876,640	-	1,861,896

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成25年3月15日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	236,612	146,386	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成26年3月15日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	221,386	121,194	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。退職給付債務の算定は簡便法(期末自己都合要支給額)によっております。当社の退職一時金の一部は、当社が加入している中小企業退職金共済制度から支給されます。

なお、連結子会社は、退職給付制度を採用しておりません。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成25年3月15日)	当連結会計年度 (平成26年3月15日)
(1) 退職給付債務(千円)	184,547	190,128
(2) 年金資産(千円)	66,159	69,593
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	118,388	120,535
(4) 退職給付引当金(千円)	118,388	120,535

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成24年3月16日 至平成25年3月15日)	当連結会計年度 (自平成25年3月16日 至平成26年3月15日)
勤務費用(千円)	18,311	20,178
退職給付費用(千円)	18,311	20,178

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月15日)	当連結会計年度 (平成26年3月15日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	- 千円	161,306千円
棚卸資産	18,497	21,514
貸倒引当金	2,097	3,858
未払金	8,716	2,500
未払事業税	8,710	7,535
賞与引当金	17,864	18,282
退職給付引当金	42,193	42,958
長期未払金	19,121	19,121
投資有価証券	21,819	21,819
関係会社出資金評価損	17,976	17,976
関係会社株式評価損	13,131	13,131
繰延ヘッジ損益	-	5,761
その他	1,543	5,855
繰延税金資産小計	171,671	341,621
評価性引当金	32,252	32,252
繰延税金資産合計	139,419	309,369
繰延税金負債		
未収還付事業税	-	5,894
特別償却準備金	-	201,688
その他有価証券評価差額金	20,902	20,771
繰延ヘッジ損益	25,243	-
繰延税金負債合計	46,146	228,355
繰延税金資産の純額	93,273	81,014

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月15日)	当連結会計年度 (平成26年3月15日)
法定実効税率	-	38.0%
(調整)		
交際費等	-	0.7
土地再評価差額金	-	17.5
住民税均等割	-	1.1
税率変更による	-	1.6
期末繰延税金負債の減額修正	-	1.6
その他	-	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	20.9

(注) 前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 決算日後の法人税等の税率の変更

「所得税法等の一部を改正する法律(平成26年法律第10号)」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が廃止されることとなりました。これに伴い、平成27年3月16日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の38.0%から35.6%に翌連結会計年度の連結財務諸表から変更となります。

この税率の変更を当連結会計年度の連結財務諸表に適用した場合、影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社グループでは、兵庫県神戸市西区において、賃貸用のテナントビル(土地を含む。)を有しておりました。当該不動産は平成25年12月27日にて売却しております。

前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は5,212千円(賃貸収益は売上高(11,520千円)に、賃貸費用は売上原価(6,307千円)に計上。)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は4,310千円(賃貸収益は売上高(9,120千円)に、賃貸費用は売上原価(4,809千円)に計上。)、減損損失66,460千円であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月16日 至 平成25年3月15日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月16日 至 平成26年3月15日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	140,751	135,815
期中増減額	4,935	135,815
期末残高	135,815	-
期末時価	106,488	-

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少額は減価償却費(4,935千円)であります。当連結会計年度の主な減少額は売却(68,000千円)及び、減損損失(66,460千円)であります。

3. 期末時価は、適切に市場価格を反映していると考えられる指標等を用いて調整を行った金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業別に「金属製品事業」、「環境関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

「金属製品事業」は、作業工具及び産業機器等の金属製品の製造及び販売をしております。

「環境関連事業」は、太陽光パネル等の環境関連商品の仕入及び販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年3月16日 至 平成25年3月15日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	金属製品 事業	環境関連 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	4,566,214	1,697,163	6,263,377	11,520	6,274,897	-	6,274,897
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	4,566,214	1,697,163	6,263,377	11,520	6,274,897	-	6,274,897
セグメント利益	922,235	75,039	997,275	5,212	1,002,487	329,306	673,181
セグメント資産	6,795,132	2,066,658	8,861,791	135,815	8,997,607	1,290,988	10,288,595
その他の項目							
減価償却費	102,738	626	103,364	4,935	108,300	10,302	118,603
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	119,082	-	119,082	-	119,082	1,070	120,152

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 329,306千円には、セグメント間取引消去1,813千円、及び各報告セグメントに配分していない全社費用 331,120千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額1,290,988千円には、セグメント間取引消去 658千円、及び報告セグメントに配分していない全社資産1,291,646千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属していない親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

(3) 減価償却費の調整額10,302千円は、セグメント間取引消去 219千円、及び各報告セグメントに配分していない全社費用10,521千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,070千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、親会社での工具、器具及び備品とソフトウェアであります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年 3月16日 至 平成26年 3月15日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	金属製品 事業	環境関連 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	4,693,682	4,335,348	9,029,031	9,120	9,038,151	-	9,038,151
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	2,668	2,668	-	2,668	2,668	-
計	4,693,682	4,338,017	9,031,700	9,120	9,040,820	2,668	9,038,151
セグメント利益	981,475	220,981	1,202,457	4,310	1,206,767	340,227	866,540
セグメント資産	6,932,688	2,600,041	9,532,729	-	9,532,729	1,601,241	11,133,971
その他の項目							
減価償却費	85,610	2,984	88,594	3,448	92,042	12,243	104,286
減損損失	-	-	-	66,460	66,460	-	66,460
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	94,581	548,246	642,828	-	642,828	1,292	644,120

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 340,227千円には、セグメント間取引消去3,850千円、及び各報告セグメントに配分していない全社費用 344,077千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額1,601,241千円には、セグメント間取引消去 902千円、及び報告セグメントに配分していない全社資産1,602,144千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属していない親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額12,243千円は、セグメント間取引消去 246千円、及び各報告セグメントに配分していない全社費用12,489千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,292千円は、セグメント間取引消去 490千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産1,782千円であり、親会社での車両運搬具であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年3月16日 至 平成25年3月15日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	韓国	その他	合計
5,274,702	590,274	409,920	6,274,897

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
トラスコ中山(株)	1,115,903	金属製品事業
JFE電制(株)	1,025,446	環境関連事業
(株)山善	885,332	金属製品事業
(株)オノマシン	761,828	金属製品事業

当連結会計年度(自 平成25年3月16日 至 平成26年3月15日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	韓国	その他	合計
8,076,986	600,666	360,498	9,038,151

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
J F E 電制(株)	2,754,726	環境関連事業
トラスコ中山(株)	1,097,436	金属製品事業
(株)エイワット	1,047,272	環境関連事業
(株)山善	979,029	金属製品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年3月16日 至 平成25年3月15日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年3月16日 至 平成26年3月15日)

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報については、「セグメント情報」に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月16日 至 平成25年3月15日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月16日 至 平成26年3月15日)
1株当たり純資産額	714円53銭	676円17銭
1株当たり当期純利益金額	43円01銭	68円96銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年3月15日)	当連結会計年度 (平成26年3月15日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	5,643,712	7,031,006
普通株式に係る純資産額(千円)	5,643,712	7,031,006
普通株式の発行済株式数(千株)	8,245	10,405
普通株式の自己株式数(千株)	347	7
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	7,898	10,398

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年3月16日 至 平成25年3月15日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月16日 至 平成26年3月15日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	339,747	557,911
普通株式に係る当期純利益(千円)	339,747	557,911
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,898	8,090

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,370,000	560,000	0.61	-
1年以内に返済予定の長期借入金	401,824	495,966	1.06	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	774,314	869,854	0.98	平成27年3月～ 平成31年1月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	2,546,138	1,925,820	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	447,924	272,772	107,556	41,602

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	2,247,949	4,130,231	6,483,941	9,038,151
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (千円)	200,797	386,833	505,884	705,435
四半期(当期)純利益 金額 (千円)	126,196	237,561	431,701	557,911
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	15.98	30.08	54.66	68.96

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	15.98	14.10	24.58	14.81

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月15日)	当事業年度 (平成26年3月15日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	706,768	929,152
受取手形	84,260	6 100,630
売掛金	467,327	506,674
製品	986,178	979,277
仕掛品	478,092	557,421
原材料及び貯蔵品	204,408	202,134
前渡金	-	7,437
前払費用	2,868	9,669
未収還付法人税等	-	104,537
繰延税金資産	56,381	173,216
短期貸付金	2 825,400	2 1,235,400
その他	4,009	27,676
貸倒引当金	11,083	14,824
流動資産合計	3,804,612	4,818,404
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 1,583,269	1 1,263,073
減価償却累計額	1,251,612	991,445
建物(純額)	331,656	271,628
構築物	1 142,439	1 138,528
減価償却累計額	115,144	112,715
構築物(純額)	27,294	25,812
機械及び装置	1, 3 2,626,515	1, 3 3,239,156
減価償却累計額	2,464,550	2,503,552
機械及び装置(純額)	161,965	735,604
車両運搬具	53,346	55,667
減価償却累計額	43,880	43,849
車両運搬具(純額)	9,466	11,817
工具、器具及び備品	300,426	226,716
減価償却累計額	269,918	200,377
工具、器具及び備品(純額)	30,507	26,339
土地	1, 4 4,171,371	1, 4 4,088,246
建設仮勘定	19,734	17,653
有形固定資産合計	4,751,996	5,177,102
無形固定資産		
特許権	625	500
商標権	156	45
水道施設利用権	3,252	2,320
ソフトウェア	4,149	3,152
電話加入権	4,553	4,553
無形固定資産合計	12,736	10,571

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月15日)	当事業年度 (平成26年3月15日)
投資その他の資産		
投資有価証券	382,574	290,401
関係会社株式	40,756	40,756
出資金	2,550	2,550
関係会社出資金	1,512	1,512
破産更生債権等	11,770	11,182
長期前払費用	5,716	4,585
繰延税金資産	64,661	-
その他	20,344	26,825
貸倒引当金	11,774	11,182
投資その他の資産合計	518,111	366,630
固定資産合計	5,282,844	5,554,304
資産合計	9,087,457	10,372,708
負債の部		
流動負債		
支払手形	169,916	195,925
買掛金	104,921	132,242
短期借入金	1 330,000	1 320,000
1年内返済予定の長期借入金	1 401,824	1 395,970
未払金	212,366	191,704
未払費用	9,053	12,149
為替予約	-	3,712
未払法人税等	111,530	7,622
預り金	197	46
前受金	6,078	3,580
前受収益	580	76
賞与引当金	47,000	48,100
流動負債合計	1,393,470	1,311,131
固定負債		
長期借入金	1 774,314	1 736,514
長期未払金	53,651	53,651
再評価に係る繰延税金負債	4 1,190,288	4 1,190,288
繰延税金負債	-	106,298
退職給付引当金	118,388	120,535
長期預り保証金	4,740	-
固定負債合計	2,141,381	2,207,287
負債合計	3,534,851	3,518,418

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月15日)	当事業年度 (平成26年3月15日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,463,274	1,898,643
資本剰余金		
資本準備金	289,896	725,266
その他資本剰余金	52,179	110,982
資本剰余金合計	342,076	836,249
利益剰余金		
利益準備金	75,921	75,921
その他利益剰余金		
特別償却準備金	-	358,891
繰越利益剰余金	1,887,913	1,501,592
利益剰余金合計	1,963,835	1,936,405
自己株式	79,824	1,660
株主資本合計	3,689,361	4,669,637
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	37,747	37,509
繰延ヘッジ損益	-	2,301
土地再評価差額金	4 1,825,497	4 2,149,444
評価・換算差額等合計	1,863,244	2,184,652
純資産合計	5,552,605	6,854,290
負債純資産合計	9,087,457	10,372,708

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年3月16日 至 平成25年3月15日)	当事業年度 (自 平成25年3月16日 至 平成26年3月15日)
売上高		
製品売上高	4,566,214	4,693,682
賃貸事業収入	11,520	9,120
売上高合計	4,577,734	4,702,802
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	972,330	986,178
当期製品仕入高	290,729	279,763
当期製品製造原価	3 2,693,399	3 2,733,142
合計	3,956,459	3,999,084
他勘定振替高	1 4,447	1 5,435
製品期末たな卸高	986,178	979,277
製品売上原価	2,965,833	3,014,371
不動産賃貸原価	6,307	4,809
売上原価合計	2,972,140	3,019,180
売上総利益	1,605,593	1,683,621
販売費及び一般管理費	2, 3 1,009,266	2, 3 1,045,365
営業利益	596,327	638,256
営業外収益		
受取利息	4 2,331	4 4,715
有価証券利息	1,845	2,710
受取配当金	5,686	6,535
受取賃貸料	2,882	4 4,631
その他	5,714	2,322
営業外収益合計	18,461	20,914
営業外費用		
支払利息	17,341	15,748
手形売却損	224	188
売上割引	78,579	84,465
株式交付費	-	10,145
貸倒引当金繰入額	6,623	3,291
その他	5,502	2,730
営業外費用合計	108,271	116,570
経常利益	506,517	542,601

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年 3月16日 至 平成25年 3月15日)	当事業年度 (自 平成25年 3月16日 至 平成26年 3月15日)
特別利益		
固定資産売却益	-	5 183
投資有価証券償還益	-	13,469
補助金収入	6 15,000	-
特別利益合計	15,000	13,652
特別損失		
固定資産除売却損	7 11,163	7 22
固定資産圧縮損	8 15,000	-
減損損失	-	9 66,460
特別損失合計	26,163	66,482
税引前当期純利益	495,353	489,771
法人税、住民税及び事業税	214,391	7,260
法人税等調整額	5,885	55,668
法人税等合計	208,506	62,929
当期純利益	286,847	426,842

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年3月16日 至 平成25年3月15日)		当事業年度 (自 平成25年3月16日 至 平成26年3月15日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	1,626,604	60.5	1,794,693	62.6
労務費		505,262	18.8	522,172	18.2
経費		554,934	20.7	551,208	19.2
当期総製造費用		2,686,801	100.0	2,868,073	100.0
期首仕掛品たな卸高		531,365		478,092	
合計		3,218,166		3,346,166	
他勘定振替高	2	46,674		55,602	
期末仕掛品たな卸高		478,092		557,421	
当期製品製造原価		2,693,399		2,733,142	

(注) 1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
減価償却費	92,060	80,957
外注加工費	288,210	308,388

2. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
販売費及び一般管理費 (研究開発費)	41,156	49,222
有形固定資産	5,518	6,379
計	46,674	55,602

(原価計算の方法)

予定原価に基づく工程別総合原価計算を採用し、期末に原価差額を調整しております。

不動産賃貸原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年3月16日 至 平成25年3月15日)		当事業年度 (自 平成25年3月16日 至 平成26年3月15日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
経費					
減価償却費		4,935		3,448	
公租公課		1,262		1,252	
その他		109		109	
合計		6,307	100.0	4,809	100.0
不動産賃貸原価		6,307	100.0	4,809	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年3月16日 至 平成25年3月15日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計
当期首残高	1,463,274	289,896	52,179	342,076
当期変動額				
新株の発行				
剰余金の配当				
当期純利益				
特別償却準備金の 積立				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
土地再評価差額金 の取崩				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計				
当期末残高	1,463,274	289,896	52,179	342,076

	株主資本					自己株式	株主資本 合計
	利益剰余金				利益剰余金 合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計			
		特別償却 準備金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	75,921		1,695,861	1,771,783	79,259	3,497,874	
当期変動額							
新株の発行							
剰余金の配当			94,795	94,795		94,795	
当期純利益			286,847	286,847		286,847	
特別償却準備金の 積立							
自己株式の取得					565	565	
自己株式の処分							
土地再評価差額金 の取崩							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計			192,051	192,051	565	191,486	
当期末残高	75,921		1,887,913	1,963,835	79,824	3,689,361	

(単位：千円)

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	32,972		1,825,497	1,858,469	5,356,344
当期変動額					
新株の発行					
剰余金の配当					94,795
当期純利益					286,847
特別償却準備金の 積立					
自己株式の取得					565
自己株式の処分					
土地再評価差額金 の取崩					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	4,774			4,774	4,774
当期変動額合計	4,774			4,774	196,260
当期末残高	37,747		1,825,497	1,863,244	5,552,605

当事業年度(自 平成25年 3月16日 至 平成26年 3月15日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計
当期首残高	1,463,274	289,896	52,179	342,076
当期変動額				
新株の発行	435,369	435,369		435,369
剰余金の配当				
当期純利益				
特別償却準備金の 積立				
自己株式の取得				
自己株式の処分			58,803	58,803
土地再評価差額金 の取崩				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	435,369	435,369	58,803	494,172
当期末残高	1,898,643	725,266	110,982	836,249

	株主資本					自己株式	株主資本 合計
	利益剰余金				利益剰余金 合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計			
特別償却 準備金		繰越利益 剰余金					
当期首残高	75,921		1,887,913	1,963,835	79,824	3,689,361	
当期変動額							
新株の発行						870,739	
剰余金の配当			130,324	130,324		130,324	
当期純利益			426,842	426,842		426,842	
特別償却準備金の 積立		358,891	358,891				
自己株式の取得					94	94	
自己株式の処分					78,257	137,060	
土地再評価差額金 の取崩			323,947	323,947		323,947	
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計		358,891	386,321	27,429	78,163	980,276	
当期末残高	75,921	358,891	1,501,592	1,936,405	1,660	4,669,637	

(単位：千円)

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	37,747		1,825,497	1,863,244	5,552,605
当期変動額					
新株の発行					870,739
剰余金の配当					130,324
当期純利益					426,842
特別償却準備金の 積立					
自己株式の取得					94
自己株式の処分					137,060
土地再評価差額金 の取崩					323,947
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	237	2,301	323,947	321,408	321,408
当期変動額合計	237	2,301	323,947	321,408	1,301,684
当期末残高	37,509	2,301	2,149,444	2,184,652	6,854,290

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び、当事業年度より開始した太陽光発電事業で使用する機械については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8年～50年

構築物 7年～45年

機械及び装置 10年～17年

(2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法によっております。

(3) 長期前払費用 定額法

5 繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用処理しております。

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の残高に基づき計上しております。

7 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理を採用しております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

a ヘッジ手段

為替予約及び金利スワップ

b ヘッジ対象

外貨建債務及び借入金

(3) ヘッジ方針

為替相場の変動によるリスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。また、財務上発生している金利リスクをヘッジし、リスク管理を効率的に行うためにデリバティブ（金利スワップ）取引を導入しております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については、ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、ヘッジ開始以降のキャッシュフローを固定できるため、有効性の評価を省略しております。

また、金利スワップについては、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計と、ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較して判断しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(5) その他

リスク管理の運営担当部署は経理部であり、社内稟議制度に基づく決裁のほか、取引導入時の目的・内容・取引相手・損失の限度額等により、必要に応じ、取締役会の報告又は承認を必要としております。

8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産は、次のとおりであります。

工場財団

	前事業年度 (平成25年3月15日)	当事業年度 (平成26年3月15日)
建物	278,840千円	271,628千円
構築物	26,552	25,812
機械及び装置	161,965	175,023
土地	4,088,201	4,088,201
計	4,555,560	4,560,665

上記に対応する債務

	前事業年度 (平成25年3月15日)	当事業年度 (平成26年3月15日)
短期借入金	30,000千円	20,000千円
長期借入金	676,060	660,640
(うち一年内返済予定額)	281,920	256,074)
計	706,060	680,640

2 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月15日)	当事業年度 (平成26年3月15日)
短期貸付金	825,000千円	1,235,000千円

3 圧縮記帳

国庫補助金等の受入により、固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月15日)	当事業年度 (平成26年3月15日)
機械及び装置	17,411千円	17,411千円

4 土地再評価法の適用

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき事業用土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する額を繰延税金負債として負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布施行令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税標準の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的な調整を行って算出しております。

再評価を行った年月日 平成12年3月15日

	前事業年度 (平成25年3月15日)	当事業年度 (平成26年3月15日)
再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	2,860,995千円	2,837,147千円

5 偶発債務

下記の会社の金融機関からの借入金等に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成25年3月15日)	当事業年度 (平成26年3月15日)
Y H S 株式会社	1,040,000千円	833,336千円

6 期末日満期手形の処理

期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (平成25年3月15日)	当事業年度 (平成26年3月15日)
受取手形	- 千円	283千円

(損益計算書関係)

- 1 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。

他勘定振替高

	前事業年度 (自 平成24年 3月16日 至 平成25年 3月15日)	当事業年度 (自 平成25年 3月16日 至 平成26年 3月15日)
(製品)		
販売費及び一般管理費 (広告宣伝に使用)	2,482千円	2,374千円
販売費及び一般管理費 (販売促進に使用)	1,964	3,061
計	4,447	5,435

- 2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度67%、当事業年度67%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度33%、当事業年度33%であります。

販売費及び一般管理費の主なもの

	前事業年度 (自 平成24年 3月16日 至 平成25年 3月15日)	当事業年度 (自 平成25年 3月16日 至 平成26年 3月15日)
荷造費	93,791千円	102,200千円
役員報酬	114,724	116,562
給料	273,680	292,141
賞与	35,993	43,942
賞与引当金繰入額	21,978	23,015
退職給付費用	9,316	9,213
福利費	67,569	73,691
減価償却費	21,199	19,912

- 3 研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成24年 3月16日 至 平成25年 3月15日)	当事業年度 (自 平成25年 3月16日 至 平成26年 3月15日)
	51,392千円	60,154千円

- 4 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年 3月16日 至 平成25年 3月15日)	当事業年度 (自 平成25年 3月16日 至 平成26年 3月15日)
受取利息	1,841千円	4,547千円
受取賃貸料		2,891

- 5 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年 3月16日 至 平成25年 3月15日)	当事業年度 (自 平成25年 3月16日 至 平成26年 3月15日)
機械及び装置	- 千円	7千円
車両運搬具	-	175
計	-	183

- 6 補助金収入は、堺市民間事業者省エネ設備等導入支援事業補助金を交付されたものであります。

7 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。

(固定資産売却損)

	前事業年度 (自 平成24年 3月16日 至 平成25年 3月15日)	当事業年度 (自 平成25年 3月16日 至 平成26年 3月15日)
機械及び装置	3,626千円	- 千円
車両運搬具	165	-
計	3,791	-

(固定資産除却損)

	前事業年度 (自 平成24年 3月16日 至 平成25年 3月15日)	当事業年度 (自 平成25年 3月16日 至 平成26年 3月15日)
建物	173千円	0千円
構築物	27	3
機械及び装置	7,089	18
工具、器具及び備品	81	0
計	7,372	22

8 固定資産圧縮損は、上記 6の補助金収入を固定資産の取得価額から直接控除したものであります。

9 減損損失

当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
兵庫県神戸市	賃貸用資産	建物	6,776
兵庫県神戸市	賃貸用資産	構築物	617
兵庫県神戸市	賃貸用資産	土地	59,066
		合計	66,460

当社は、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分にて事業用資産をグルーピングしており、事業の用に直接供していない遊休資産についてはそれぞれの資産を単位としております。

上記の資産については、当事業年度において売却の意思決定を行ったことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は売却見込額により算定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成24年3月16日 至 平成25年3月15日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	345,080	1,934	-	347,014

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,934株

当事業年度(自 平成25年3月16日 至 平成26年3月15日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	347,014	200	340,000	7,214

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 200株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

公募による自己株式の処分による減少 340,000株

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成25年3月15日)

子会社株式(貸借対照表計上額 40,756千円)は市場価値がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成26年3月15日)

子会社株式(貸借対照表計上額 40,756千円)は市場価値がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月15日)	当事業年度 (平成26年3月15日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	- 千円	161,306千円
棚卸資産	18,497	21,514
貸倒引当金	2,097	3,858
未払金	8,716	2,500
未払事業税	8,710	-
賞与引当金	17,864	18,282
退職給付引当金	42,193	42,958
長期未払金	19,121	19,121
投資有価証券	21,819	21,819
関係会社出資金評価損	17,976	17,976
関係会社株式評価損	13,131	13,131
繰延ヘッジ損益	-	1,411
その他	4,071	3,644
繰延税金資産小計	174,198	327,525
評価性引当金	32,252	32,252
繰延税金資産合計	141,946	295,273
繰延税金負債		
未収還付事業税	-	5,894
特別償却準備金	-	201,688
その他有価証券評価差額金	20,902	20,771
繰延税金負債合計	20,902	228,355
繰延税金資産の純額	121,043	66,917

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月15日)	当事業年度 (平成26年3月15日)
法定実効税率	-	38.0%
(調整)		
交際費等	-	1.0
土地再評価差額金	-	25.1
住民税均等割	-	1.5
税率変更による	-	2.3
期末繰延税金負債の減額修正	-	2.3
その他	-	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	12.8

(注) 前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 決算日後の法人税等の税率の変更

「所得税法等の一部を改正する法律(平成26年法律第10号)」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が廃止されることとなりました。これに伴い、平成27年3月16日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の38.0%から35.6%に翌事業年度の財務諸表から変更となります。

この税率の変更を当事業年度の財務諸表に適用した場合、影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成24年3月16日 至 平成25年3月15日)	当事業年度 (自 平成25年3月16日 至 平成26年3月15日)
1株当たり純資産額	703円00銭	659円18銭
1株当たり当期純利益金額	36円31銭	52円76銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成25年3月15日)	当事業年度 (平成26年3月15日)
純資産の部の合計額(千円)	5,552,605	6,854,290
普通株式に係る純資産額(千円)	5,552,605	6,854,290
普通株式の発行済株式数(千株)	8,245	10,405
普通株式の自己株式数(千株)	347	7
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	7,898	10,398

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成24年3月16日 至 平成25年3月15日)	当事業年度 (自 平成25年3月16日 至 平成26年3月15日)
当期純利益(千円)	286,847	426,842
普通株式に係る当期純利益(千円)	286,847	426,842
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,898	8,090

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他 有価証券	(株)山善	195,380	119,572
		(株)池田泉州ホールディングス	110,000	50,820
		トラスコ中山(株)	15,811	37,045
		第一生命保険(株)	1,300	1,883
		(株)ヤマモリ	3,680	1,840
		(株)テヅカ	3,000	1,236
		(株)ヒシヒラ	3,000	150
		小計	332,171	212,548
計		332,171	212,548	

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他 有価証券	割引金融債	50,000	49,860

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他 有価証券	(出資証券) アントBB2号	2	20,873
		(証券投資信託の受益証券) 日興エコファンド	9,719,480	7,119
		小計	9,719,482	27,993
計		9,719,482	27,993	

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	643
預金	
当座預金	210,138
普通預金	407,378
通知預金	150,000
定期預金	160,061
別段預金	930
計	928,509
合計	929,152

2) 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ヤマモリ	42,847
大洋製器工業(株)	19,886
文化貿易工業(株)	12,778
藤原産業(株)	6,786
(株)精研	5,747
その他(トーテツ(株) 他)	12,584
合計	100,630

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
1ヵ月以内	27,281
2ヵ月以内	20,647
3ヵ月以内	20,404
4ヵ月以内	26,579
5ヵ月以内	5,718
合計	100,630

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)山善	90,640
(株)オノマシン	82,486
トラスコ中山(株)	64,053
コンドーテック(株)	43,331
(株)三共コーポレーション	38,998
その他(株)ヤマモリ 他)	187,163
合計	506,674

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
467,327	4,923,006	4,883,659	506,674	90.6	36.1

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

4) 製品

区分	金額(千円)
レンチ類	456,642
配管工具類	121,078
プーラ類	29,849
押え金具類	209,636
吊クランプ類	162,070
合計	979,277

5) 仕掛品

区分	金額(千円)
レンチ類	178,086
配管工具類	59,455
プーラ類	49,380
押え金具類	27,550
吊クランプ類	242,948
合計	557,421

6) 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
鋼材	30,496
包装用品	33,451
購入部品	89,290
計	153,238
貯蔵品	
消耗工具類	31,286
燃料	93
工場消耗品	11,849
その他	5,668
計	48,896
合計	202,134

7) 短期貸付金

相手先	金額(千円)
YHS(株)	1,235,000
従業員	400
合計	1,235,400

負債の部

1) 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
佐藤商事(株)	19,420
光洋商事(株)	17,644
カネヒラ鉄鋼(株)	15,687
(株)共立ヒートテクノ	14,714
池田金属工業(株)	10,231
その他(ムラテックC・C・S(株) 他)	118,228
合計	195,925

(口)期日別内訳

期日	金額(千円)
1ヵ月以内	53,888
2ヵ月以内	52,262
3ヵ月以内	35,725
4ヵ月以内	36,691
5ヵ月以内	13,720
5ヵ月超	3,638
合計	195,925

2) 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)増井製作所	16,133
(有)浦野製作所	14,789
(株)オピス	8,553
フラッシュ精機(株)	8,323
(株)サンセイ	4,015
その他(有)北野製作所 他)	80,428
合計	132,242

3) 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)商工組合中央金庫	290,372
(株)池田泉州銀行	146,728
(株)紀陽銀行	140,000
三菱UFJ信託銀行(株)	80,000
(株)三井住友銀行	45,220
(株)三菱東京UFJ銀行	34,194
合計	736,514

4) 再評価に係る繰延税金負債

区分	金額(千円)
事業用土地の再評価差額に係る税金相当額	1,190,288
合計	1,190,288

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月16日から3月15日まで
定時株主総会	事業年度末日の翌日から3ヵ月以内
基準日	3月15日
剰余金の配当の基準日	9月15日、3月15日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の 買取・売渡	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.supertool.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、当社の株主(実質株主を含む。)は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式の買増しを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及び その添付書類並びに確認書	事業年度 (第53期)	自 平成24年3月16日 至 平成25年3月15日	平成25年6月7日 近畿財務局長に提出。
(2)内部統制報告書及び その添付書類			平成25年6月7日 近畿財務局長に提出。
(3)四半期報告書及び確認書	(第54期第1四半期)	自 平成25年3月16日 至 平成25年6月15日	平成25年7月29日 近畿財務局長に提出。
	(第54期第2四半期)	自 平成25年6月16日 至 平成25年9月15日	平成25年10月29日 近畿財務局長に提出。
	(第54期第3四半期)	自 平成25年9月16日 至 平成25年12月15日	平成26年1月29日 近畿財務局長に提出。
(4)臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書		平成25年6月10日 近畿財務局長に提出。
(5)有価証券届出書及びその添付書類	一般募集、オーバーアロットメントによる売出しに係る有価証券届出書		平成26年2月10日 近畿財務局長に提出。
	その他の者に対する割当に係る有価証券届出書		平成26年2月10日 近畿財務局長に提出。
(6)有価証券届出書の訂正届出書	上記(5) 一般募集、オーバーアロットメントによる売出しに係る有価証券届出書の訂正届出書		平成26年2月12日 近畿財務局長に提出。
	上記(5) その他の者に対する割当に係る有価証券届出書の訂正届出書		平成26年2月12日 近畿財務局長に提出。
	上記(5) 一般募集、オーバーアロットメントによる売出しに係る有価証券届出書の訂正届出書		平成26年2月19日 近畿財務局長に提出。
	上記(5) その他の者に対する割当に係る有価証券届出書の訂正届出書		平成26年2月19日 近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年6月6日

株式会社スーパーツール

取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

宮

内

威

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

荒

井

巖

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社スーパーツールの平成25年3月16日から平成26年3月15日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社スーパーツール及び連結子会社の平成26年3月15日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社スーパーツールの平成26年3月15日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社スーパーツールが平成26年3月15日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月6日

株式会社スーパーツール

取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

宮

内

威

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

荒

井

巖

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社スーパーツールの平成25年3月16日から平成26年3月15日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社スーパーツールの平成26年3月15日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成26年6月6日
【会社名】	株式会社スーパーツール
【英訳名】	SUPER TOOL CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉川 明
【最高財務責任者の役職氏名】	
【本店の所在の場所】	堺市中区見野山158番地
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長吉川明は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成26年3月15日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠いたしました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社及び連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社1社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、連結売上高の概ね2/3に達している事業拠点を「重要な事業拠点」としました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金、売上原価、買掛金、たな卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の2第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成26年6月6日

【会社名】 株式会社スーパーツール

【英訳名】 SUPER TOOL CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉 川 明

【最高財務責任者の役職氏名】

【本店の所在の場所】 堺市中区見野山158番地

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長吉川明は、当社の第54期(自平成25年3月16日 至平成26年3月15日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。